

# 世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）

## 運用報告書（全体版）

第153期（決算日 2020年1月14日）第155期（決算日 2020年3月12日）第157期（決算日 2020年5月12日）  
第154期（決算日 2020年2月12日）第156期（決算日 2020年4月13日）第158期（決算日 2020年6月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）」は、2020年6月12日に第158期の決算を行ないましたので、第153期から第158期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年4月26日から原則無期限です。	
運用方針	主として「世界インフラ株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）	「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	世界インフラ株マザーファンド	世界各国の企業が発行する金融商品取引所上場株式および株式に類似する権利を主要投資対象とします。
組入制限	世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	世界インフラ株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期および第2計算期は収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。	

<440825>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	リミテッド パートナー (出資金) 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
129期(2018年1月12日)	8,601		15	△ 2.0	91.3	3.8	1.7	5,922
130期(2018年2月13日)	7,946		15	△ 7.4	89.8	4.1	1.7	5,439
131期(2018年3月12日)	7,900		15	△ 0.4	91.2	3.6	1.6	5,390
132期(2018年4月12日)	7,914		15	0.4	92.0	3.3	1.5	5,384
133期(2018年5月14日)	8,173		15	3.5	92.4	3.3	1.5	5,537
134期(2018年6月12日)	8,053		15	△ 1.3	92.4	3.1	1.6	5,410
135期(2018年7月12日)	8,404		15	4.5	92.7	2.0	1.7	5,606
136期(2018年8月13日)	8,253		15	△ 1.6	93.0	2.0	1.8	5,469
137期(2018年9月12日)	8,195		15	△ 0.5	94.0	0.9	1.5	5,378
138期(2018年10月12日)	7,991		15	△ 2.3	94.5	1.0	1.4	5,180
139期(2018年11月12日)	8,183		15	2.6	94.0	0.7	1.5	5,274
140期(2018年12月12日)	8,024		15	△ 1.8	94.5	0.7	1.5	5,128
141期(2019年1月15日)	7,760		15	△ 3.1	95.5	0.7	—	4,933
142期(2019年2月12日)	8,095		15	4.5	94.4	0.7	—	5,123
143期(2019年3月12日)	8,460		15	4.7	95.0	0.7	—	5,303
144期(2019年4月12日)	8,641		15	2.3	93.6	0.7	—	5,327
145期(2019年5月13日)	8,391		15	△ 2.7	94.6	0.7	—	5,110
146期(2019年6月12日)	8,536		15	1.9	95.6	—	—	5,179
147期(2019年7月12日)	8,786		15	3.1	96.1	—	—	5,272
148期(2019年8月13日)	8,150		15	△ 7.1	95.9	—	—	4,868
149期(2019年9月12日)	8,507		15	4.6	95.7	—	—	5,059
150期(2019年10月15日)	8,612		15	1.4	94.1	—	—	5,071
151期(2019年11月12日)	8,657		15	0.7	94.8	—	—	5,044
152期(2019年12月12日)	8,803		15	1.9	95.9	—	—	5,057
153期(2020年1月14日)	9,217		15	4.9	94.6	—	—	5,200
154期(2020年2月12日)	9,352		15	1.6	95.3	—	—	5,197
155期(2020年3月12日)	7,273		15	△22.1	95.3	—	—	3,966
156期(2020年4月13日)	7,316		15	0.8	94.4	—	—	3,969
157期(2020年5月12日)	7,250		15	△ 0.7	95.6	—	—	3,930
158期(2020年6月12日)	7,558		15	4.5	94.1	—	—	4,083

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー（出資金）組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第153期	(期 首) 2019年12月12日	円	8,803	—	% 95.9
	12月末		9,184	4.3	95.6
	(期 末) 2020年1月14日		9,232	4.9	94.6
第154期	(期 首) 2020年1月14日		9,217	—	94.6
	1月末		9,266	0.5	94.9
	(期 末) 2020年2月12日		9,367	1.6	95.3
第155期	(期 首) 2020年2月12日		9,352	—	95.3
	2月末		8,696	△ 7.0	96.9
	(期 末) 2020年3月12日		7,288	△22.1	95.3
第156期	(期 首) 2020年3月12日		7,273	—	95.3
	3月末		6,924	△ 4.8	93.4
	(期 末) 2020年4月13日		7,331	0.8	94.4
第157期	(期 首) 2020年4月13日		7,316	—	94.4
	4月末		7,454	1.9	95.4
	(期 末) 2020年5月12日		7,265	△ 0.7	95.6
第158期	(期 首) 2020年5月12日		7,250	—	95.6
	5月末		7,638	5.4	95.4
	(期 末) 2020年6月12日		7,573	4.5	94.1

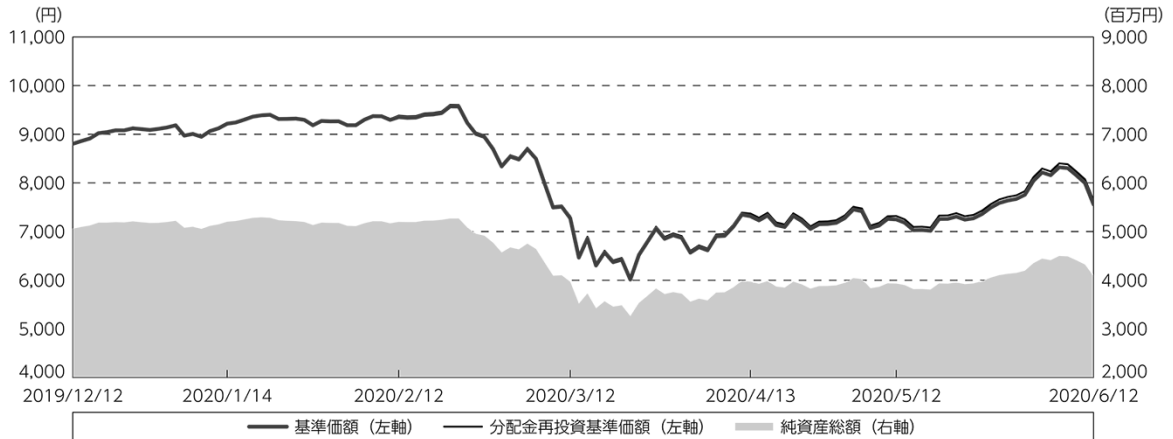
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

（2019年12月13日～2020年6月12日）

## 作成期間中の基準価額等の推移



第153期首：8,803円

第158期末：7,558円（既払分配金（税込み）：90円）

騰落率：△13.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年12月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、相対的に配当利回りの高い世界のインフラ関連企業の株式等に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米中両国が貿易交渉の第1段階に合意したこと。
- ・英国で2019年12月に行なわれた総選挙で、ボリス・ジョンソン首相率いる保守党が大勝したこと。
- ・新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）が現実のものとなるなか、各国政府および中央銀行が異例の大型経済対策を導入し経済活動の停滞による悪影響の食い止めに乗り出したこと。

## ＜値下がり要因＞

- ・中国の春節期間中に新型コロナウイルスが発生し、消費マインドを後退させたこと。
- ・新型コロナウイルスがパンデミックとなり、各国政府が社会的距離や移動制限を課すロックダウン措置を取ったこと。
- ・OPEC（石油輸出国機構）とロシアによる会合で、原油の協調減産が決裂したこと。

## 投資環境

## （海外株式市況）

2019年はリスク資産が堅調に推移し、経済指標や企業業績は弱含みましたが、主要中央銀行の支援策に助けられ、ポジティブな地合いで年末を迎えました。12月の良好なパフォーマンスの下支えとなったのが、米中貿易交渉の第1段階合意と、英国総選挙での保守党の勝利という2つの主要イベントでした。

この米中貿易交渉の第1段階合意の内容には、米国側が中国からの輸入品の追加関税を取り下げ、現行の中国製品に対する関税率を7.5%に引き下げることが盛り込まれました。これに対し中国側は米国産品の輸入を大幅に拡大し、農畜産品を購入することになっています。

英国では2019年12月に行なわれた総選挙で、ボリス・ジョンソン首相率いる保守党が大勝しました。保守党は下院で野党に大差で過半数議席を押さえたことで、ジョンソン首相がめざす英国の欧州連合（EU）離脱が進むこととなりました。

各国中央銀行による支援策が継続し、米中貿易交渉が重要な合意案への署名という潜在的な節目に近づいたことで、2020年は楽観ムードで幕を開けました。市場のコンセンサスでは少なくとも2020年上期は、景気サイクル半ばの反発が主要テーマになるとみられ、金融市場ではこのコンセンサスが受け入れられたようで、債券利回りは上昇し、クレジット・スプレッドは小幅にタイト化、株式市場も好調に推移しました。

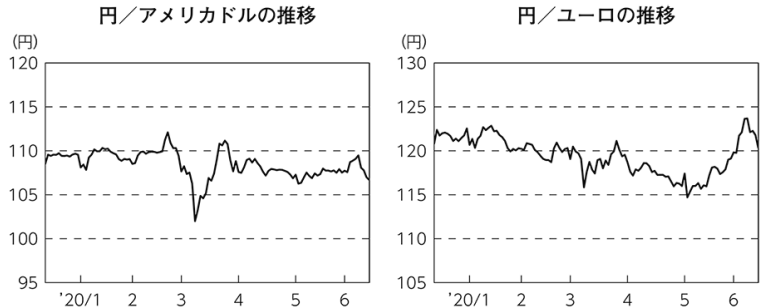
しかし、1月半ばに中国で新型コロナウイルスの感染が発生したことで、市場の楽観ムードは瞬時に後退し、2月、3月には世界各国で感染事例が報道され、中国国外への感染拡大が一段と鮮明となりました。

新型コロナウイルスのパンデミックが現実のものとなったことで、グローバル資産市場の再評価が進みました。結果的に、「質への逃避」傾向が強まり（特に米国国債およびアメリカドル）、投資家が流動性の確保を急いだためリスク資産の価格が大幅に落ち込みました。また、石油生産量を巡りロシアとサウジアラビアとの間で対立が生じたことを背景に原油価格が暴落し、既に脆弱な金融市場の更なる下落に拍車がかかりました。金融情勢（特に家計や企業への信用の流れ）の急速な逼迫を目の当たりにした各国中央銀行はこれにいち早く反応し、金融市場の腰折れを阻止するため一連の新たな経済対策を講じました。

ただ、政府によるロックダウン対策により、各国の経済活動の大部分で需給の流れが急に滞る事態となりました。これをきっかけに、各国政府は対策を継続的に講じ、需要安定化のための安全網の整備に取り組みました。この結果、各国では1日あたりの感染者数に減少傾向が見られ、段階的にロックダウンを解除する計画が進みました。政府および中央銀行が異例の大型経済対策を導入し経済活動の停滞による悪影響の食い止めに乗り出したことで、市場心理はやや回復しました。楽観姿勢が戻ってきたことを背景に、市場は期間末にかけて反発しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（世界インフラ株マザーファンド）

先進国および新興国のインフラに関連したセクターの銘柄をバランスよく組み入れました。

期間末時点での組入比率の高い国は、アメリカ、カナダ、イタリアなどとなっています。セクター別では、世界のインフラ事業のトレンドから投資効果を楽しむために、パイプライン、電力公益、有料道路などのセクターを中心に幅広く分散投資を行ないました。

主な投資行動としては、有料道路、送電などのセクターの組入比率を引き上げた一方、電力公益セクターなどの組入比率を引き上げました。国別では、オーストラリアなどの組入比率を引き上げる一方、アメリカ、スペインなどの組入比率を引き上げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
	2019年12月13日～ 2020年1月14日	2020年1月15日～ 2020年2月12日	2020年2月13日～ 2020年3月12日	2020年3月13日～ 2020年4月13日	2020年4月14日～ 2020年5月12日	2020年5月13日～ 2020年6月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.162%	15 0.160%	15 0.206%	15 0.205%	15 0.206%	15 0.198%
当期の収益	15	9	12	11	—	15
当期の収益以外	—	5	2	3	15	—
翌期繰越分配対象額	286	420	418	414	399	412

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（世界インフラ株マザーファンド）

2020年1-3月期は経済指標や企業業績に脆弱さが見られましたが、世界的な封じ込め政策により多くの国々で新型コロナウイルスの感染率が低下しており、投資家による見通しは楽観的になっています。投資家は今後の景気回復へと目を向けつつあり、企業にとっては支払い能力の問題をいかに回避し、従業員を職場に復帰させられるかが、成否の目安となります。上場インフラ銘柄の多くはバランスシートが堅固であり、景気下降局面を耐え抜く力があるだけでなく、安定的かつ一定水準のキャッシュフローをもたらす資産を保有および運営しています。市場のボラティリティは落ち着きつつあるため、グローバル上場インフラセクターにおいて魅力的なバリュエーション（価値評価）でクオリティーの高い銘柄に注目した運用を行なう方針です。

長期的にみてリスクに見合ったリターンをもたらすと予想されるインフラ企業を見極め、それらに投資することをめざします。インフラ企業が保有している資産を分析することは、将来的な収益や収入源の長期的なクオリティーを判断するうえで極めて重要となります。ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に基づくシステムチックな手法を採用することでインフラ企業の長期的な潜在価値を特定し、詳細なボトム・アップのファンダメンタルズ分析を駆使した戦略を用いて、割安かつキャッシュフローが予想しやすい企業を選定します。キャッシュフローの予想がしやすいのは、独占ないし独占に近い状態にあり、生活に不可欠なサービスを提供する企業であることが一般的です。様々な資産クラスと地域に分散投資しており、組入銘柄の事業は景気サイクルを通じて安定しています。銘柄選択においては資本構成が適切な企業の選定に努めています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月13日～2020年6月12日)

項 目	第153期～第158期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	70	0.852	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(36)	(0.440)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(32)	(0.385)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.081	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 7 )	(0.081)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.020	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 2 )	(0.020)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	5	0.057	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 3 )	(0.038)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 1 )	(0.017)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	84	1.010	
作成期間の平均基準価額は、8,193円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

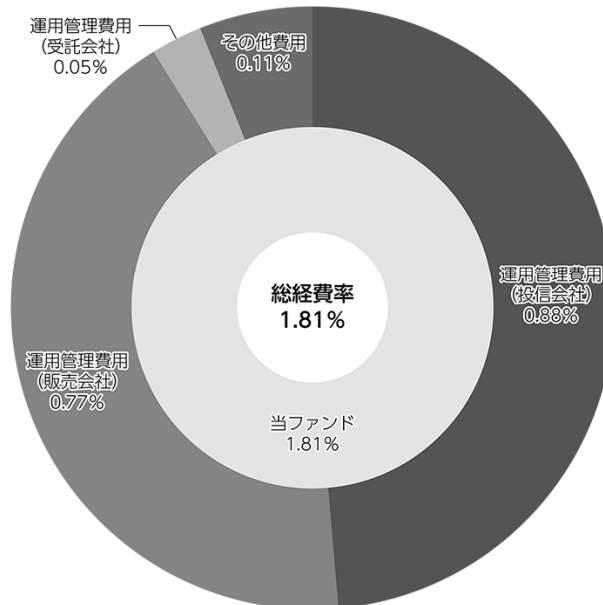
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年12月13日～2020年6月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第153期～第158期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界インフラ株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 231,119	千円 382,995

## ○株式売買比率

(2019年12月13日～2020年6月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第153期～第158期	
	世界インフラ株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,864,432千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,304,200千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年12月13日～2020年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年12月13日～2020年6月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年12月13日～2020年6月12日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2020年6月12日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第152期末	第158期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
世界インフラ株マザーファンド	2,995,725	2,764,605	4,016,418

(注) 親投資信託の2020年6月12日現在の受益権総口数は、2,764,605千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2020年6月12日現在)

項目	第158期末	
	評価額	比率
	千円	%
世界インフラ株マザーファンド	4,016,418	97.9
コール・ローン等、その他	84,325	2.1
投資信託財産総額	4,100,743	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 世界インフラ株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（3,953,436千円）の投資信託財産総額（4,040,163千円）に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=106.69円、1カナダドル=78.09円、1メキシコペソ=4.66円、1ブラジルレアル=21.45円、1ユーロ=120.38円、1イギリスポンド=133.96円、1スイスフラン=112.97円、1オーストラリアドル=72.65円、1ニュージーランドドル=68.31円、1香港ドル=13.77円、1シンガポールドル=76.48円、1インドルピー=1.41円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末
	2020年1月14日現在	2020年2月12日現在	2020年3月12日現在	2020年4月13日現在	2020年5月12日現在	2020年6月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,219,312,971	5,217,263,259	3,987,719,954	3,984,009,495	3,945,909,025	4,100,743,597
コール・ローン等	83,713,980	74,213,816	76,008,190	57,155,442	54,515,097	60,478,292
世界インフラ株マザーファンド(評価額)	5,135,598,991	5,123,916,250	3,911,711,764	3,913,948,314	3,871,178,644	4,016,418,710
未収入金	—	19,133,193	—	12,905,739	20,215,284	23,846,595
(B) 負債	18,567,433	19,288,709	21,668,686	14,907,365	15,364,504	17,702,416
未払収益分配金	8,463,382	8,337,392	8,179,393	8,137,674	8,132,601	8,103,369
未払解約金	1,172,915	2,799,066	5,635,066	—	511,498	2,106,462
未払信託報酬	7,959,500	7,052,329	6,632,427	5,450,062	5,302,894	5,917,031
未払利息	36	7	94	7	22	24
その他未払費用	971,600	1,099,915	1,221,706	1,319,622	1,417,489	1,575,530
(C) 純資産総額(A－B)	5,200,745,538	5,197,974,550	3,966,051,268	3,969,102,130	3,930,544,521	4,083,041,181
元本	5,642,254,874	5,558,261,674	5,452,929,019	5,425,116,066	5,421,734,245	5,402,246,426
次期繰越損益金	△ 441,509,336	△ 360,287,124	△1,486,877,751	△1,456,013,936	△1,491,189,724	△1,319,205,245
(D) 受益権総口数	5,642,254,874口	5,558,261,674口	5,452,929,019口	5,425,116,066口	5,421,734,245口	5,402,246,426口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,217円	9,352円	7,273円	7,316円	7,250円	7,558円

(注) 当ファンドの第153期首元本額は5,745,074,012円、第153～158期中追加設定元本額は61,130,736円、第153～158期中一部解約元本額は403,958,322円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第153期0.9217円、第154期0.9352円、第155期0.7273円、第156期0.7316円、第157期0.7250円、第158期0.7558円です。

(注) 2020年6月12日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,319,205,245円です。

## ○損益の状況

項 目	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
	2019年12月13日～ 2020年1月14日	2020年1月15日～ 2020年2月12日	2020年2月13日～ 2020年3月12日	2020年3月13日～ 2020年4月13日	2020年4月14日～ 2020年5月12日	2020年5月13日～ 2020年6月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,652	△ 573	△ 735	△ 922	△ 1,139	△ 2,124
支払利息	△ 2,652	△ 573	△ 735	△ 922	△ 1,139	△ 2,124
(B) 有価証券売買損益	250,511,340	90,168,627	△1,118,372,590	37,993,896	△ 22,531,869	180,771,855
売買益	253,486,445	90,968,707	4,852,737	38,297,222	32,892	181,352,226
売買損	△ 2,975,105	△ 800,080	△1,123,225,327	△ 303,326	△ 22,564,761	△ 580,371
(C) 信託報酬等	△ 8,127,681	△ 7,201,173	△ 6,772,407	△ 5,565,083	△ 5,414,891	△ 6,088,750
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	242,381,007	82,966,881	△1,125,145,732	32,427,891	△ 27,947,899	174,680,981
(E) 前期繰越損益金	△110,026,157	121,877,024	192,457,822	△ 932,302,893	△ 906,291,804	△ 937,511,595
(F) 追加信託差損益金	△565,400,804	△556,793,637	△ 546,010,448	△ 548,001,260	△ 548,817,420	△ 548,271,262
(配当等相当額)	( 37,480,486)	( 37,101,886)	( 36,726,961)	( 37,319,725)	( 37,553,646)	( 37,700,172)
(売買損益相当額)	(△602,881,290)	(△593,895,523)	(△ 582,737,409)	(△ 585,320,985)	(△ 586,371,066)	(△ 585,971,434)
(G) 計(D+E+F)	△433,045,954	△351,949,732	△1,478,698,358	△1,447,876,262	△1,483,057,123	△1,311,101,876
(H) 収益分配金	△ 8,463,382	△ 8,337,392	△ 8,179,393	△ 8,137,674	△ 8,132,601	△ 8,103,369
次期繰越損益金(G+H)	△441,509,336	△360,287,124	△1,486,877,751	△1,456,013,936	△1,491,189,724	△1,319,205,245
追加信託差損益金	△565,400,804	△556,793,637	△ 546,010,448	△ 548,001,260	△ 548,817,420	△ 548,271,262
(配当等相当額)	( 37,489,818)	( 37,105,452)	( 36,741,731)	( 37,338,147)	( 37,554,844)	( 37,714,220)
(売買損益相当額)	(△602,890,622)	(△593,899,089)	(△ 582,752,179)	(△ 585,339,407)	(△ 586,372,264)	(△ 585,985,482)
分配準備積立金	123,891,468	196,506,513	191,244,189	187,747,629	179,259,208	185,133,115
繰越損益金	-	-	△1,132,111,492	△1,095,760,305	△1,121,631,512	△ 956,067,098

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2019年12月13日～2020年6月12日の期間に当ファンドが負担した費用は11,065,554円です。

(注) 分配金の計算過程(2019年12月13日～2020年6月12日)は以下の通りです。

項 目	2019年12月13日～ 2020年1月14日	2020年1月15日～ 2020年2月12日	2020年2月13日～ 2020年3月12日	2020年3月13日～ 2020年4月13日	2020年4月14日～ 2020年5月12日	2020年5月13日～ 2020年6月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	16,589,511円	5,542,338円	6,965,760円	6,381,946円	0円	14,901,886円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後+繰越大損金補填額)	38,885,307円	77,424,543円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	37,489,818円	37,105,452円	36,741,731円	37,338,147円	37,554,844円	37,714,220円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	76,880,032円	121,877,024円	192,457,822円	189,503,357円	187,391,809円	178,334,598円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	169,844,668円	241,949,357円	236,165,313円	233,223,450円	224,946,653円	230,950,704円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	301円	435円	433円	429円	414円	427円
g. 分配金	8,463,382円	8,337,392円	8,179,393円	8,137,674円	8,132,601円	8,103,369円
h. 分配金(1万円当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
1 万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

## ○お知らせ

## 約款変更について

2019年12月13日から2020年6月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# 世界インフラ株マザーファンド

## 運用報告書

第14期（決算日 2020年6月12日）  
（2019年6月13日～2020年6月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年4月26日から原則無期限です。
運用方針	世界各国の株式等に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界各国の企業が発行する金融商品取引所上場株式および株式に類似する権利を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、世界各国のインフラ関連企業の金融商品取引所上場の株式および株式に類似する権利(以下、「株式等」といいます。)に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。株式等の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性および流動性などを勘案して投資を行ないます。株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

なお、株式に類似する権利への投資比率は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<436658>



## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株組入比率	投資信託証券組入比率	リミテッドパートナー(出資金)組入比率	純資産額
	円	%	%	%	%	百万円
10期(2016年6月13日)	12,056	△15.1	88.9	5.8	1.7	6,345
11期(2017年6月12日)	14,291	18.5	90.8	5.6	1.4	6,405
12期(2018年6月12日)	14,327	0.3	93.8	3.1	1.7	5,331
13期(2019年6月12日)	15,811	10.4	97.0	—	—	5,104
14期(2020年6月12日)	14,528	△8.1	95.6	—	—	4,016

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株組入比率
(期首) 2019年6月12日	円 15,811	% —	% 97.0
6月末	15,861	0.3	94.9
7月末	15,800	△0.1	96.9
8月末	15,536	△1.7	96.6
9月末	16,024	1.3	95.9
10月末	16,466	4.1	95.2
11月末	16,572	4.8	98.1
12月末	17,379	9.9	96.8
2020年1月末	17,594	11.3	96.3
2月末	16,544	4.6	98.4
3月末	13,167	△16.7	94.7
4月末	14,241	△9.9	96.6
5月末	14,648	△7.4	96.7
(期末) 2020年6月12日	14,528	△8.1	95.6

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2019年6月13日～2020年6月12日)

## 基準価額の推移

期間の初め15,811円の基準価額は、期間末に14,528円となり、騰落率は△8.1%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## ＜値上がり要因＞

- ・主要中央銀行が緩和政策へと舵を切る展開となったこと。
- ・米中両国が貿易交渉の第1段階に合意したこと。
- ・新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）が現実のものとなるなか、各国政府および中央銀行が異例の大型経済対策を導入し経済活動の停滞による悪影響の食い止めに乗り出したこと。

## ＜値下がり要因＞

- ・米中の貿易摩擦が懸念されたこと。
- ・中国の春節期間中に新型コロナウイルスが発生し、消費マインドを後退させたこと。
- ・新型コロナウイルスがパンデミックとなり、各国政府が社会的距離や移動制限を課すロックダウン措置を取ったこと。
- ・OPEC（石油輸出国機構）とロシアによる会合で、原油の協調減産が決裂したこと。

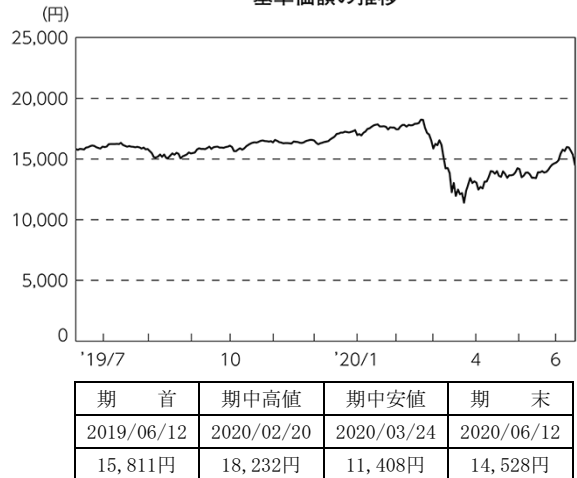
## (株式市況)

2019年はリスク資産のパフォーマンスが好調に推移し、グローバル株式も上昇しました。この値動きの要因となった欧州中央銀行（ECB）、米国連邦準備制度理事会（FRB）、中国政府による支援策は、リスク資産の上昇およびイールドカーブ（利回り曲線）のフラット化をもたらしました。世界の貿易指標は2019年を通して低調となり、グローバルの製造業セクターは景気後退入りしました。このような状況が契機となり、主要中央銀行が緩和政策へと舵を切る展開となりましたが、より広い範囲で見たサービスセクターや労働市場には底堅さがうかがえたため、中央銀行内部で緩和強化を積極的に指示する空気は薄れました。

各国中央銀行による支援策が継続し、米中貿易交渉が重要な合意案への署名という潜在的な節目に近づいたことで、2020年は楽観ムードで幕を開けました。ただ、1月半ばに中国で新型コロナウイルスの感染が発生したことで、この楽観ムードは瞬時に後退し、2月、3月には世界各国で感染事例が報道され、中国国外への感染拡大が一段と鮮明となりました。

新型コロナウイルスのパンデミックが現実のものとなったことで、グローバル資産市場の再評価が進みました。結果的に、「質への逃避」傾向が強まり（特に米国国債およびアメリカドル）、投資家が流動性の確保を急いだためリスク資産の価格が大幅に落ち込みました。また、石油生産量を巡りロシアとサウジアラビアとの間で対立が生じたことを背景に原油価格が暴落し、既に脆弱な金融市場の更なる下落に拍車がかかりました。政府および中央銀行が異例の大型経済対策を導入し経済活動の停滞による悪影響の食い止めに乗り出したこ

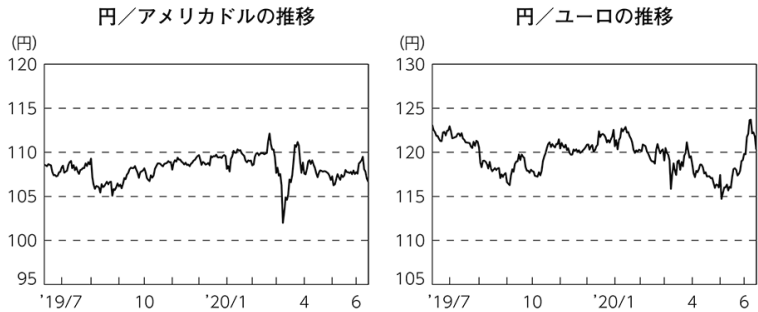
基準価額の推移



とで、市場心理が相応に回復しました。楽観姿勢が戻ってきたことを背景に、市場は期間末にかけて反発しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## ポートフォリオ

先進国および新興国のインフラに関連したセクターの銘柄をバランスよく組み入れました。

期間末時点での組入比率の高い国は、アメリカ、カナダ、イタリアなどとなっています。セクター別では、世界のインフラ事業のトレンドから投資効果を楽しむために、パイプライン、電力公益、有料道路などのセクターを中心に幅広く分散投資を行ないました。

主な投資行動としては、電力公益、空港サービスなどのセクターの組入比率を引き上げる一方、パイプラインなどのセクターの組入比率を引き下げました。国別では、オーストラリア、イタリアなどの組入比率を引き下げる一方、アメリカなどの組入比率を引き上げました。

## ○今後の運用方針

2020年1-3月期は経済指標や企業業績に脆弱性が見られましたが、世界的な封じ込め政策により多くの国々で新型コロナウイルス感染率が低下しており、投資家による見通しは楽観的になっています。投資家は今後の景気回復へと目を向けつつあり、企業にとっては支払い能力の問題をいかに回避し、従業員を職場に復帰させられるかが、成否の目安となります。上場インフラ銘柄の多くはバランスシートが堅固であり、景気下降局面を耐え抜く力があるだけでなく、安定的かつ一定水準のキャッシュフローをもたらす資産を保有および運営しています。市場のボラティリティは落ち着きつつあるため、グローバル上場インフラセクターにおいて魅力的なバリュエーション（価値評価）でクオリティーの高い銘柄に注目した運用を行なう方針です。

長期的にみてリスクに見合ったリターンをもたらすと予想されるインフラ企業を見極め、それらに投資することをめざします。インフラ企業が保有している資産を分析することは、将来的な収益や収入源の長期的なクオリティーを判断するうえで極めて重要となります。ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に基づくシステムチックな手法を採用することでインフラ企業の長期的な潜在価値を特定し、詳細なボトム・アップのファンダメンタルズ分析を駆使した戦略を用いて、割安かつキャッシュフローが予想しやすい企業を選定します。キャッシュフローの予想がしやすいのは、独占ないし独占に近い状態にあり、生活に不可欠なサービスを提供する企業であることが一般的です。様々な資産クラスと地域に分散投資しており、組入銘柄の事業は景気サイクルを通じて安定しています。銘柄選択においては資本構成が適切な企業の選定に努めています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年6月13日～2020年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 19 (19)	% 0.122 (0.122)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	5 ( 5 )	0.032 (0.032)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	14 (12) ( 3 )	0.091 (0.075) (0.017)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	38	0.245	
期中の平均基準価額は、15,819円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年6月13日～2020年6月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 7	千円 66,172	千株 11	千円 95,465
	アメリカ	百株 1,370	千アメリカドル 7,447	百株 1,382	千アメリカドル 7,209
外	カナダ	717 ( 9)	千カナダドル 2,049 ( 64)	414	千カナダドル 1,948
	メキシコ	573	千メキシコペソ 4,257	477	千メキシコペソ 4,097
	ブラジル	—	千ブラジルリアル —	445	千ブラジルリアル 4,172
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	イタリア	1,043 ( —)	447 (△ 3)	3,186	1,799
	フランス	121	1,252	35	327
	オランダ	39	157	133	639
	スペイン	1,039 (3,167)	1,477 ( 129)	574 ( 3,223)	1,435 ( 129)
	イギリス	1,003 ( 73)	千イギリスポンド 1,022 ( 58)	2,018	千イギリスポンド 2,281
	スイス	8	千スイスフラン 108	—	千スイスフラン —
国	オーストラリア	5,071 ( 444)	千オーストラリアドル 1,575 ( 219)	8,614 ( 297)	千オーストラリアドル 6,390 ( 205)
	ニュージーランド	1,578	千ニュージーランドドル 778	—	千ニュージーランドドル —
	香港	1,815	千香港ドル 9,493	25,380	千香港ドル 8,212

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2019年6月13日～2020年6月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,463,035千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,563,502千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年6月13日～2020年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年6月13日～2020年6月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2020年6月12日現在)

## 国内株式

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
陸運業 (100.0%)				
東日本旅客鉄道		6.8	2.6	21,762
合 計	株数・金額	6	2	21,762
	銘柄数<比率>	1	1	<0.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価	額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AMERICAN ELECTRIC POWER	27	224	1,835	195,874	公益事業	
ATMOS ENERGY CORP	45	35	350	37,439	公益事業	
CMS ENERGY CORP	—	134	779	83,200	公益事業	
DOMINION ENERGY INC	105	—	—	—	公益事業	
DTE ENERGY COMPANY	—	72	766	81,755	公益事業	
NEXTERA ENERGY INC	83	72	1,792	191,262	公益事業	
KINDER MORGAN INC	467	602	934	99,745	エネルギー	
NISOURCE INC	—	199	460	49,141	公益事業	
NORFOLK SOUTHERN CORP	—	10	184	19,725	運輸	
EVERSOURCE ENERGY	175	—	—	—	公益事業	
SEMPRA ENERGY	200	174	2,159	230,388	公益事業	
SOUTHERN CO	—	103	581	62,026	公益事業	
SOUTHWEST GAS CORP	150	99	666	71,102	公益事業	
WILLIAMS COS INC	801	280	509	54,401	エネルギー	
CHENIERE ENERGY INC	445	476	2,198	234,552	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,498	2,486	13,221	1,410,616	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	13	—	< 35.1% >	
(カナダ)			千カナダドル			
ENBRIDGE INC	677	468	1,940	151,505	エネルギー	
GIBSON ENERGY INC	—	278	567	44,346	エネルギー	
HYDRO ONE LTD	—	296	731	57,093	公益事業	
PEMBINA PIPELINE CORP	103	78	260	20,341	エネルギー	
TC ENERGY CORP	466	437	2,544	198,736	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,246	1,559	6,044	472,023	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	5	—	< 11.8% >	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
INFRASTRUCTURA ENERGETICA N	2,252	2,347	14,276	66,528	公益事業	
ALEATICA SAB DE CV	8,994	8,994	17,394	81,057	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	11,246	11,341	31,670	147,586	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 3.7% >	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
CIA DE SANEAMENTO DO PA-UNIT	445	—	—	—	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	445	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< -% >	
(ユーロ…イタリア)			千ユーロ			
ATLANTIA SPA	943	959	1,328	159,921	運輸	
ENEL SPA	975	—	—	—	公益事業	
ENAV SPA	2,712	2,446	1,007	121,285	運輸	
SNAM SPA	1,586	1,256	545	65,690	公益事業	
TERNA SPA	1,712	1,124	674	81,212	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	7,930	5,787	3,556	428,109	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	—	< 10.7% >	
(ユーロ…フランス)						
ADP	—	29	286	34,436	運輸	
VINCI SA	46	103	851	102,514	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	46	132	1,137	136,951	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 3.4% >	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(ユーロ…オランダ) VOPAK	百株 93	百株 —	千ユーロ —	千円 —	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	93 1	— —	— —	<—%>
(ユーロ…スペイン) AENA SA FERROVIAL SA -RTS FERROVIAL SA IBERDROLA SA SACYR SA	46 100 100 1,391 —	92 — — 997 958	1,139 — — 965 175	137,227 — — 116,268 21,143	運輸 資本財 資本財 公益事業 資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,638 4	2,048 3	2,281 —	274,639 <6.8%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,709 11	7,968 9	6,975 —	839,700 <20.9%>
(イギリス) NATIONAL GRID PLC SSE PLC SEVERN TRENT PLC UNITED UTILITIES GROUP PLC	1,855 — 538 896	714 186 267 1,181	千イギリスポンド 647 225 636 1,053	86,681 30,227 85,221 141,158	公益事業 公益事業 公益事業 公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,291 3	2,349 4	2,562 —	343,287 <8.5%>
(スイス) FLUGHAFEN ZUERICH AG-REG	59	67	千スイスフラン 848	95,897	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	59 1	67 1	848 —	95,897 <2.4%>
(オーストラリア) APA GROUP SYDNEY AIRPORT ATLAS ARTERIA SPARK INFRASTRUCTURE GROUP TRANSURBAN GROUP	488 3,636 1,824 1,445 2,875	— 2,514 — 2,745 1,614	千オーストラリアドル — 1,664 — 576 2,337	— 120,921 — 41,885 169,849	公益事業 運輸 運輸 公益事業 運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,270 5	6,874 3	4,578 —	332,656 <8.3%>
(ニュージーランド) AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	—	1,578	千ニュージーランドドル 1,065	72,771	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	1,578 1	1,065 —	72,771 <1.8%>
(香港) CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H CLP HOLDINGS LTD HUADIAN FUXIN ENERGY CORP -H	4,600 — 25,000	5,350 685 —	千香港ドル 2,241 5,319 —	30,867 73,242 —	公益事業 公益事業 公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	29,600 2	6,035 2	7,560 —	104,110 <2.6%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	68,367 38	40,261 40	— —	3,818,650 <95.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。



## ○投資信託財産の構成

(2020年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,840,412	95.1
コール・ローン等、その他	199,751	4.9
投資信託財産総額	4,040,163	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(3,953,436千円)の投資信託財産総額(4,040,163千円)に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=106.69円、1カナダドル=78.09円、1メキシコペソ=4.66円、1ブラジルリアル=21.45円、1ユーロ=120.38円、1イギリスポンド=133.96円、1スイスフラン=112.97円、1オーストラリアドル=72.65円、1ニュージーランドドル=68.31円、1香港ドル=13.77円、1シンガポールドル=76.48円、1インドルピー=1.41円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,040,163,607
コール・ローン等	181,706,169
株式(評価額)	3,840,412,348
未収入金	10,003,607
未収配当金	8,041,483
(B) 負債	23,846,621
未払解約金	23,846,595
未払利息	26
(C) 純資産総額(A-B)	4,016,316,986
元本	2,764,605,390
次期繰越損益金	1,251,711,596
(D) 受益権総口数	2,764,605,390口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,528円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,228,527,334円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は463,921,944円です。

(注) 2020年6月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・世界好配当インフラ株ファンド(毎月分配型) 2,764,605,390円

(注) 1口当たり純資産額は1.4528円です。

## ○損益の状況 (2019年6月13日~2020年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	134,179,480
受取配当金	132,533,796
受取利息	1,603,213
その他収益金	52,288
支払利息	△ 9,817
(B) 有価証券売買損益	△ 460,217,204
売買益	324,040,324
売買損	△ 784,257,528
(C) 保管費用等	△ 4,277,045
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 330,314,769
(E) 前期繰越損益金	1,876,070,276
(F) 解約差損益金	△ 294,043,911
(G) 計(D+E+F)	1,251,711,596
次期繰越損益金(G)	1,251,711,596

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2019年6月13日から2020年6月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。